

地域ブロック協議会の開催状況等について

今年3月に策定した「秋田市小・中学校適正配置基本方針」に基づく地域協議を進めるため、7つの地域ブロックごとに協議会を開催し、学校統合の方向性（学校の組合せ）について、協議を行っている。

1 第1回地域ブロック協議会の開催状況

地域ブロック	開催日	会 場	委員数※	傍聴者
中央地域	7月18日（木）	中央市民サービスセンター	28人	6人
西部地域	7月22日（月）	西部市民サービスセンター	18人	1人
北部地域	7月30日（火）	北部市民サービスセンター	33人	12人
東部地域	8月8日（木）	東部市民サービスセンター	23人	7人
河辺地域	8月20日（火）	河辺市民サービスセンター	12人	3人
南部地域	8月22日（木）	南部市民サービスセンター	20人	1人
雄和地域	8月28日（水）	雄和市民サービスセンター	7人	1人

※協議会委員は、地域づくり協議会、町内会連合会、子育て支援ネットワーク、地区体育協会、各小中学校PTAなどの代表者と公募による市民である。

2 第1回協議会の内容

(1) 基本方針の概要

基本方針に掲げた基本的な考え方や学校配置案（将来の学校数の上限）を説明

(2) 各地域における現状と課題

児童生徒数の将来推計や各地域との協議における留意事項等を説明

(3) 学校統合の方向性の決定に向けた今後の進め方

各地域における協議の進め方や学校の組合せに関する意見交換

※協議会の内容等については、協議会だよりを随時発行し、地域住民に周知する。



（中央地域）



（西部地域）

3 主な意見とその対応

○この協議はいつまで続けるのか。

→協議の進め方や検討のスピードは、地域により異なると想定しており、協議の期間についても、それぞれの協議会で決めるものである。

○将来の学校数の上限を定めるにあたり、秋田市人口ビジョンと国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2つの指標を用いたのはなぜか。

→市としての目標数値と国の推計値の両方を勘案して、将来の学校数を設定する必要があると考えたためである。

○小規模校でも、その地域に応じた魅力ある学校運営が行われているので、現状のままでもよいのではないか。

→小規模校の良さは認識しているが、児童生徒数が少ないため、できないことや選べないことがあり、子どもたちが様々な体験を通して成長するには、学校に一定規模の集団が必要と考えている。

○教育委員会から、学校統合案のたたき台を示してほしい。

→協議会から要請のあった地域ブロック（中央、西部、北部）においては、次回、たたき台となる学校の組合せ（案）を提示する。

○現在の学区の見直しは行うのか。

→まずは、現在の学区を基本としながら、学校の組合せを協議することとしている。なお、状況により、学区の見直しを検討する場合もあると考えている。

○小学校単位で活動している地区社会福祉協議会や地区体育協会などの団体は、学校統合に伴い、今後、どのようになるのか。

→学校統合に伴う各団体のあり方については、それぞれの団体で検討していただくこととなる。なお、庁内関係部局には、随時、情報提供し、連携を図る。